課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	２４年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
1	総	教育研究会等交付金事業	その他教育センターの目的達成に必要なこと。	小中学校教職員	定例定型	交付金執行状況	３団体	３団体	３団体					5,433		３団体	適切な交付金の執行を行い、教育研究の振興に寄与した。	A	教育研究会等交付金事業	その他教育センターの目的達成に必要なこと。	小学校・中学校教職員	定例定型	交付金執行状況	３団体	３団体	３団体				5,481		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		増やす
1		教育研究会等交付金事業								教育研究会大会等の開催に係る負担金執行	負担金の回数	４回	３回		120				教育研究会等交付金事業							教育研究会大会等の開催に係る負担金執行	負担金の回数	５回		168	業務計画															増やす
1		教育研究会等交付金事業								小・中学校研究会等への補助金執行	交付金の回数	３回	３回		5,313				教育研究会等交付金事業							小・中学校研究会等への補助金執行	交付金の回数	３回		5,313	業務計画															維持
1		教育研究会等交付金事業								補助金等執行手続き	交付団体の数	３団体	３団体						教育研究会等交付金事業							補助金等執行手続き	交付団体の数	３団体																予算なし
1		教育研究会等交付金事業								補助金等執行及び精算	予算調整・執行状況調査の回数	３回×３団体	３回×３団体						教育研究会等交付金事業							補助金等執行及び精算	予算調整・執行状況調査の回数	３回×３団体																予算なし
2	総	教育センター研究研修管理運営	教育センターの管理及び目的達成に必要なこと。	教職員等	定例定型	執務環境整備状況	施設整備完了	教育指導員室整備	教育指導員室整備					4,513		執務環境の整備	事業推進にあたり、適切かつ円滑に整備した。	A	教育センター研究研修管理運営	教育センターの管理及び目的達成に必要なこと。	教職員等	定例定型	非常勤嘱託職員数	３人	３人	３人				4,276		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
2		教育センター研究研修管理運営								教育センター運営に係る経費	教育研究資料等の整備率	１００％	１００％		3,030				教育センター研究研修管理運営							教育センター運営に係る経費	教育研究資料等の整備率	１００％		3,128	業務計画															維持
2		教育センター研究研修管理運営								研修研究活動推進に係る経費	研修研究活動環境の整備率	１００％	１００％		1,483				教育センター研究研修管理運営							研修研究活動推進に係る経費	研修研究活動環境の整備率	１００％		896	業務計画															維持
2		教育センター研究研修管理運営								教育研究会等の会議室使用調整	調整回数	５０回	５１回						教育センター研究研修管理運営							教育研究会等の会議室使用調整	調整回数	５０回																予算なし
2		ICT教育研修用コンピュータ等活用事業																	教育センター研究研修管理運営							ICTを活用した教育実践のため研究必要なPCを配備	教育研修用パソコンの管理数	２台		252	業務計画															維持
3	総	教育資料・物品 貸出事業	教育関係者に貸出をして、教育実践の質的な向上に繋がるよう支援を行っていく。	教育関係職員	定例定型	資料・物品貸出数	５０件	５０件	５０件							４６件	教育関係者のニーズに対応して、教育実践の質的な向上に繋がる支援を行った。	A	教育資料・物品貸出事業	教育関係者に貸出をして、教育実践の質的な向上に繋がるよう支援を行っていく。	教育関係職員	定例定型	資料・物品貸出数	５０件	５０件	５０件						業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		予算なし
3		教育資料・物品 貸出事業								教育関係資料・物品等の貸出	貸出数	５０件	４６件						教育資料・物品貸出事業							教育関係資料・物品等の貸出	貸出数	５０件			業務計画															予算なし
4	総	教育センター・トワイライトセミナー事業	教育関係職員の研究意欲を高め、教育実践の質的向上を図る。	教育関係職員	定例定型	トワイライトセミナー開催数	３５回	３５回	３５回							３５回	教育関係職員の意欲向上、教育実践の質的向上を図ることができた。	A	教育センター・トワイライトセミナー事業	教育関係職員の研究意欲を高め、教育実践の質的向上を図る。	教育関係職員	定例定型	トワイライトセミナー開催数	３５回	３５回	３５回						業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		予算なし
4		教育センター・トワイライトセミナー事業								休業中を除く毎金曜日開所時間を２１時まで延長。年３５回。	教職員の自主的研究研修場の提供。	３５回	３５回						教育センター・トワイライトセミナー事業							休業中を除く毎金曜日開所時間を２１時まで延長。年３５回。	教職員の自主的研究研修場の提供。	３５回			業務計画															予算なし
5	総	神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業	県教連の組織を活用し、県内の教育課題の把握及び茅ヶ崎市教育センターの調査研究の発表と意見交流により、実効的な教育のあり方を探究する。	教育センター調査研究員、教育指導員、職員	定例定型	調査研究員、教育指導員参加数	４０名	４０名	４０名					25		６４名	茅ヶ崎市教育センターの調査研究の発表と意見交流を行うと共に、県内の教育課題を把握し、実効的な教育のあり方を探究した。	A	神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業	県教連の組織を活用し、県内の教育課題の把握及び茅ヶ崎市教育センターの調査研究の発表と意見交流により、実効的な教育のあり方を探究する。	教育センター調査研究員、教育指導員、職員	定例定型	調査研究員、教育指導員参加数	８０名	８０名	８０名				36		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
5		神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業								全県の教育研究諸機関等との連携を図り、研究等を推進	調査研究員、教育指導員参加数	５０名	６４名		25				神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業							全県の教育研究諸機関等との連携を図り、研究等を推進	調査研究員、教育指導員参加数	８０名		36	業務計画															維持
6	総	茅ヶ崎教育調査研究推進事業	茅ヶ崎の特色ある教育のあり方について調査研究を行い、多様な教育課題に対応できるようにする。	教育関係職員	定例定型	調査研究推進委員会開催数、調査研究員会調査研究員数	２回、２５名	２回、２５名	２回、２５名					425		２回、３２名	児童・生徒の実態と課題について調査を深め、茅ヶ崎の特色ある教育について研究した。	A	茅ヶ崎教育調査研究推進事業	茅ヶ崎の特色ある教育のあり方について調査研究を行い、多様な教育課題に対応できるようにする。	教育関係職員	定例定型	調査研究推進委員会開催数、調査研究員会調査研究員数	２回、４０名	２回、４０名	２回、４０名				380		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								研究進捗状況を報告。スーパーバイザーの助言を頂き推進を図る	推進委員会の回数	１６人×２回	１６人×２回		250				茅ヶ崎教育調査研究推進事業							研究進捗状況を報告。スーパーバイザーの助言を頂き推進を図る。	推進委員会の回数	１６人×２回		250	業務計画															維持

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														66,595	66,595															71,812	71,812																			
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								「小学校と中学校の学びの連携」第２期の調査研究を推進する	茅ヶ崎の教育調査研究員会の回数	７人×８回	７人×１０回		30				茅ヶ崎教育調査研究推進事業								「小学校と中学校の学びの連携」第３期の調査研究を推進する。	茅ヶ崎の教育調査研究員会の回数	７人×８回		45	業務計画																			維持
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								小学校「わたしたちの茅ケ崎」の改訂作業、同中学校版（デジタル版）改訂作業	茅ヶ崎の学習調査研究員会の回数	４人×８回	４人×１１回		29				茅ヶ崎教育調査研究推進事業								№９授業改善に関する調査研究事業へ																								
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								「学びの地域連携としての学校」をテーマに調査研究を行う	学校づくり調査研究員会の回数	４人×８回	４人×１２回		29				茅ヶ崎教育調査研究推進事業								２年間の調査研究終了、今後は学校教育指導課地域連携事業へ																								
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								幼児期の成長過程に視点をおき小学校入門期との接続を考察。	支援教育調査研究員会の回数	４人×８回	４人×８回		29				茅ヶ崎教育調査研究推進事業								№１５保幼小中等教育連携研究事業へ																								
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								子どもをとりまく環境の変容について、５年後の実態調査を実施する。	情報教育調査研究員会の回数	６人×８回	６人×８回		29				茅ヶ崎教育調査研究推進事業								休止（約５年後に実態調査を実施予定）																								
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								小・中学校における教育相談活動の充実を目指して調査研究を行う。	教育相談調査研究員会の回数	７人×８回	７人×９回		29				茅ヶ崎教育調査研究推進事業								小・中学校における教育相談活動の充実を目指して調査研究を行う。	教育相談調査研究員会の回数	７人×８回		45	業務計画																			維持
6		ICT教育研修用コンピュータ等活用事業																	茅ヶ崎教育調査研究推進事業								郷土資料のデジタル化及び教材化に関する調査研究を行う。	教育情報調査研究員会の回数	６人×８回		40	業務計画																			維持
7	総	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業	学校教育・社会教育の調査研究に関すること。	小中学校児童生徒保護者、教職員、社会教育関係者、市民	政策	児童生徒意識調査実施回数及び対象者数	年１回４月実施（小３、小６、中３ 6,000名）	年１回４月実施（小３、小６、中３ 6,000名）	年１回４月実施（小３、小６、中３ 6,000名）						69		年１回、6,422名	意識調査を実施、集計考察をし、提言を行った。	A	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業	学校教育・社会教育の調査研究に関すること。	小中学校児童生徒保護者、教職員、社会教育関係者、市民	定例定型	児童生徒意識調査実施回数及び対象者数	年１回４月実施（小３、小６、中３ 6,000名）	年１回４月実施（小３、小６、中３ 6,000名）	年１回４月実施（小３、小６、中３ 6,000名）			92		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
7		子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業								茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査を（経年実施３年目）実施。	茅ヶ崎教育研究員会	４名×６回	３人×６回		69				子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業								茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査を（経年実施4年目）実施。	茅ヶ崎教育研究員会	４名×６回		92	業務計画																			維持
7		子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業								茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査の結果の分析・公表	茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査結果からの提言回数	２回	２回						子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業								茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査の結果の分析・公表	茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査結果からの提言回数	２回			業務計画																			予算なし
8	総	茅ヶ崎教育史研究事業	茅ヶ崎の教育史編纂に必要な資料等の調査研究に関すること。	教育研究員	定例定型	資料収集状況	１／５	２／５	３／５						23		2/5	茅ヶ崎教育史研究員会により資料収集を行った。	A	茅ヶ崎教育史研究事業	茅ヶ崎の教育史編纂に必要な資料等の調査研究をおこなう。	教育研究員	定例定型	資料収集状況	２／５	３／５	４／５				92		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
8		茅ヶ崎教育史研究事業								茅ヶ崎の歴史の調査研究を推進し、授業に生かせる資料・教材づくりの調査研究	茅ヶ崎教育史研究員会の回数	４人×４回	２人×６回		23				茅ヶ崎教育史研究事業								茅ヶ崎の歴史の調査研究を推進し、授業に生かせる資料・教材づくりの調査研究	茅ヶ崎教育史研究員会の回数	４名×６回		92	業務計画																			維持
8		茅ヶ崎郷土資料集編纂刊行事業																	茅ヶ崎教育史研究事業								茅ヶ崎市郷土資料集編纂の検討	教育研究員会の開催数	２回																						
9	総	授業改善に関する調査研究事業	質の高い授業づくりに資する調査研究の推進。	教育センター調査研究員、小中学校教職員	定例定型	調査研究員会設置数	2	2	2						56		2	各調査研究員会で研究員会を開催し、研究を推進した。	A	授業改善に関する調査研究事業	質の高い授業づくりに資する調査研究の推進。	教育センター調査研究員、小中学校教職員	定例定型	調査研究員会設置数	4	4	4				96		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
9		授業改善に関する調査研究事業								教科領域に係る実践研究を推進し、内容提供を行う	教科教育調査研究員会の回数	６人×８回	６人×８回		28				授業改善に関する調査研究事業								教科領域に係る実践研究を推進し、内容提供を行う	教科教育調査研究員会の回数	（１部会３人×２部会）６人×８回		32	業務計画																			維持
9		授業改善に関する調査研究事業								授業研究をとおして教員経験の浅い教員に役立つ授業力向上プログラムの開発を目指す	授業研究調査研究員会の回数	７人×８回	７人×１２回		28				授業改善に関する調査研究事業								授業研究をとおして教員経験の短い教員に役立つ授業力向上プログラムの開発を目指す	授業研究調査研究員会の回数	７人×８回		32	業務計画																			維持
9		授業改善に関する調査研究事業																	授業改善に関する調査研究事業								小学校「わたしたちの茅ヶ崎」の改訂作業、同中学校版（デジタル版）改訂作業	茅ヶ崎の学習調査研究員会の回数	４人×８回		32	業務計画																			維持
10	総	調査研究成果の発信啓発事業	調査研究事業の推進及び成果の発信に関すること。	学校関係職員、教育関係職員・関係者、市民	定例定型	調査研究発表会の開催	1回	1回	1回								1回	調査研究発表会を開催し、成果の発信を行った。	A	調査研究成果の発信啓発事業	調査研究事業の推進及び成果の発信に関すること。	学校関係職員、教育関係職員・関係者、市民	定例定型	調査研究成果の情報発信数	2回	2回	2回				30		業務計画					現状維持	なし							なし		維持

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 66,595	活動ごとの決算額 66,595	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析
10		調査研究成果の発信啓発事業								教育センター調査研究発表会等の開催	開催に係る実行委員会等の回数	８人×２回	８人×２回					
10		調査研究成果の発信啓発事業								茅ヶ崎地区教育研究会等との連絡調整	調整回数	１０回×３団体	１０回×３団体					
10		調査研究成果の発信啓発事業								研究機関等の調査研究情報収集	収集回数	２０回	２１回					
11	総	学校内研修支援事業	学習内容・指導方法に関する授業研究を踏まえた学校内研修の活性化を図る。	小中学校教職員	政策	授業力向上プログラムの開発状況、学習指導講座の開催数	授業力向上プログラムの開発、２４回	２８回	３２回					3,858		学習指導講座２８回	各学校の校内研修のニーズに即応した研修を行い、成果が出ている。	A
11		学校内研修支援事業								教育講演会周知・参加者集約	ポスター作成配付部数	２０００部	２０００部					
11		学校内研修支援事業								研修講座等の啓発参加者集約	ポスター作成配付部数	５０部	５０部					
11		学校内研修支援事業																
11		学校内研修支援事業								初任者、１～５年経験者研修等学校の要請により、訪問し研修にあたる。	要請訪問研修	３２校	延べ５４校					
11		学校内研修支援事業								学習指導の理論と実践研修。意欲的な学習展開の指導方法を探求。	学習指導講座の開催回数	４０人×１０回	４０人×１０回		205			
11		学校内研修支援事業								児童生徒の抱える問題に応じるため心を理解し個に応じた指導方法等の探求	学習指導講座の開催回数	５０人×３回	５０人×３回		90			
11		学校内研修支援事業								学校経営の改善充実に向けて管理職の力量向上を図る	学習指導講座の開催回数	３５人×２回	３５人×２回		60			
11		学校内研修支援事業								調和的、主体的学校運営を図る研修を通して学校運営管理の適正効率化を推進	学習指導講座の開催回数	４０人×２回	４０人×２回		60			
11		学校内研修支援事業								生命尊重の理解と認識を深め、学校における道徳教育を推進	学習指導講座の開催回数	３５人×２回	３５人×２回		60			
11		学校内研修支援事業								教育課題に係る教職員の資質向上を目的にした研修講座	学習指導講座の開催回数	４０人×４回	４０人×４回		120			
11		学校内研修支援事業								新教育課程に対応することのできる教職員の資質向上を目的にした研修講座	学習指導講座の開催回数	３５人×３回	３５人×３回		90			
11		学校内研修支援事業								教育問題解決に向け実効的な対応ができるようにする研修講座	学習指導講座の開催回数	３５人×２回	３５人×２回		60			
11		学校内研修支援事業								校内研究・研修の質的向上を図るため研修用図書購入の支援事業	教職員研修用図書の配付箇所	３３カ所	３３カ所		3,113			
12	総	「子どもの教育」講座・講演事業	子どもの成長発達に関する基礎研究を踏まえ、教育への意識醸成を図る。	市民	定例定型	講座講演開催数 講座講演参加者数	2回 ２５０人	2回 ２５０人	2回 ２５０人					596		19回 1,374人	市民の多様なニーズに応えるために、庁内関係課かいや青少年育成団体と共催すると共に、乳幼児期から思春期を対象に実施した。	A
12		「子どもの教育」講座・講演事業								教育課題解決に向け教職員や市民に今日的教育について考える場の提供	教育講演会等の開催回数	2回	7回		130			

事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 71,812	活動ごとの予算額 71,812	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
調査研究成果の発信啓発事業								教育センター調査研究発表会等の開催	開催に係る実行委員会等の回数	８人×２回		30	業務計画														維持
調査研究成果の発信啓発事業								茅ヶ崎地区教育研究会等との連絡調整	調整回数	１０回×３団体																	予算なし
調査研究成果の発信啓発事業								研究機関等の調査研究情報収集	収集回数	２０回																	予算なし
学校内研修支援事業	学習内容・指導方法に関する授業研究を踏まえた学校内研修の活性化を図る。	小中学校教職員	定例定型	学習指導講座参加者数	８５０人	８８０人	９００人				3,924		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
学校内研修支援事業								教育講演会周知・参加者集約	ポスター作成配付部数	２０００部																	予算なし
学校内研修支援事業								研修講座等の啓発参加者集約	ポスター作成配付部数	５０部																	予算なし
学校内研修支援事業								研修講座等の結果報告集約	結果報告集約数	３２回																	予算なし
学校内研修支援事業								初任者、１～５年経験者研修等学校の要請により、訪問し研修にあたる。	要請訪問研修数	２０回																	予算なし
学校内研修支援事業								学習指導の理論と実践研修。意欲的な学習展開の指導方法を探求。	学習指導講座の開催回数	２５人×２２回		670	業務計画														維持
学校内研修支援事業								教育問題解決に向け実効的な対応ができるようにする研修講座	学習指導講座の開催回数	３０人×１０回		310	業務計画														維持
学校内研修支援事業								実態に合わせ二つの学習指導講座活動セルに整理																			
学校内研修支援事業								実態に合わせ二つの学習指導講座活動セルに整理																			
学校内研修支援事業								実態に合わせ二つの学習指導講座活動セルに整理																			
学校内研修支援事業								実態に合わせ二つの学習指導講座活動セルに整理																			
学校内研修支援事業								実態に合わせ二つの学習指導講座活動セルに整理																			
学校内研修支援事業								実態に合わせ二つの学習指導講座活動セルに整理																			
学校内研修支援事業								実態に合わせ二つの学習指導講座活動セルに整理																			
学校内研修支援事業								校内研究・研修の質的向上を図るため研修用図書購入の支援事業	教職員研修用図書の配付箇所	３３カ所		2,944	業務計画														予算なし
「子どもの教育」講座・講演事業	幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業の成果を踏まえ、講座・講演等を開催し、茅ヶ崎市民全体の教育への識見を向上させることを目指す。	市民等	定例定型	講座講演参加者数	５４０人	５８０人	６２０人				629		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
「子どもの教育」講座・講演事業								教育課題解決に向け教職員や市民に今日的教育について考える場の提供	教育講演会等の開催回数	３回		158	業務計画														維持

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

基礎情報 事務事業 事業№	経営フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 66,595	活動ごとの決算額 66,595	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 71,812	活動ごとの予算額 71,812	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
12		「子どもの教育」講座・講演事業								家庭教育・幼児期の教育に関する地域支援研究の成果を講座として発信	出前講座の開催回数	年12回	１２回		466				「子どもの教育」講座・講演事業								家庭教育・幼児期の教育に関する地域支援研究の成果を講座として発信	出前講座の開催回数	年12回	471	業務計画															維持
13	総	質の高い授業実践講座事業	新教育課程の趣旨を踏まえた、教科ごとの質の高い授業実践の具現化を図り、児童生徒の学び続ける意欲を育てる。	小中学校教職員	定例定型	授業実践講座開催数	２講座	２講座	２講座					20		６講座	より具体的な視点から、日々の授業実践に生かすことのできる講座を実施した。	A	質の高い授業実践講座事業	新教育課程の趣旨を踏まえた、教科ごとの質の高い授業実践の具現化を図り、児童生徒の学び続ける意欲を育てる。	小中学校教職員	定例定型	授業実践講座開催数	２講座	２講座	２講座				60		業務計画	未	高	中	中	現状維持	なし						なし		維持
13		質の高い授業実践講座事業								調査研究事業の研究過程・成果を公開、講師を招聘し、講座を開催。	授業実践講座	２講座	６講座		20				質の高い授業実践講座事業								調査研究事業の研究過程・成果を公開、講師を招聘し、講座を開催。	授業実践講座	２講座	60	業務計画															
14	総	幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業	教育に関する研修及び講演に関すること。	保護者、小学校長会、幼稚園協会、保育園園長連絡会、社会教育関係者、教育・子育て関係職員	政策	基礎研究の公開件数（セミナー、シンポジウム、講座、会議等）	１０回	１５回	１５回					116		２０回	研究者と連携し、子どもの成長発達に関する学術的情報を土台に、様々な方法で情報を公開した。	A	幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業	幼児期の教育に関する基礎研究を推進し、家庭教育や幼児期教育の充実を図り、教育関係者（市民）に教育の重要性及び具体的な取組みについて情報を提供する。	市民、保護者、保幼小中関係職員、市関係職員等	定例定型	基礎研究の公開件数（セミナー、シンポジウム等）	２件	２件	２件				1,959		業務計画	未	高	高	高	拡大	なし						なし		増やす
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								保幼小教育連携研究協議会と連携を取り、教育関係者・保護者地域の方々対象の研修会	幼児教育研修会の開催回数	２回	２回		50				幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								№１５保幼小中等教育連携研究事業へ																			
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								子どもたちの健全な育成を目指した教育展開のため現況認識をし方策を考える	響きあい教育セミナー講座等の開催回数	随時	１９回		50				幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								子どもたちの健全な育成を目指した教育展開のため現況認識をし方策を考える	響きあい教育シンポジウム、セミナー等の開催回数	２回	120	業務計画															維持
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								幼児教育研究	学会等への参加	４回	４回		16				幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								幼児教育研究	学会等への参加	４回	1,839	業務計画															増やす
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								保幼小教育関係職員、本市関係職員が情報交換を行い、取組を共有。	茅ヶ崎市幼児小学校教育連携連絡会の開催回数	年２回開催	年２回開催						幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								№１５保幼小中等教育連携研究事業へ																			
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								学校・社会教育家庭教育や地域の教育が子どもの成長と発達に関わっている。教育連携の推進について考える。	連携研究会の開催回数	随時開催	６回						幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								№１５保幼小中等教育連携研究事業へ																			
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								家庭教育・幼児期の教育に関する地域支援研究	講座等における情報収集回数	12回	１９回						幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								家庭教育・幼児期の教育に関する地域支援研究	講座等における情報収集回数	12回																	予算なし
15	総	保幼小中等教育連携研究事業																	保幼小中等教育連携研究事業	幼児期の教育に関する基礎研究の成果を踏まえ、保幼小中関係教職員等が子どもの成長発達について学ぶ研修機会や情報交換の場を提供する。	市民、保護者、保幼小中職員、市職員	定例定型	連携に関する事業開催数（幼児教育研修会、連絡会、研究員会等）	１２回	１２回	１２回				60		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
15		保幼小中等教育連携研究事業																	保幼小中等教育連携研究事業								保幼小教育連携研究協議会と連携を取り、教育関係者・保護者地域の方々対象の研修会	幼児教育研修会の開催回数	２回	60	業務計画															維持
15		保幼小中等教育連携研究事業																	保幼小中等教育連携研究事業								保幼小教育市関係職員、本市関係職員が情報交換を行い、取組を共有。	茅ヶ崎市幼児小学校教育連携連絡会の開催回数	年２回開催		業務計画															予算なし
15		保幼小中等教育連携研究事業																	保幼小中等教育連携研究事業								学校・社会教育家庭教育や地域の教育が子どもの成長と発達に関わっている。教育連携の推進について考える。	連携研究会の開催回数	随時開催		業務計画															予算なし
15		保幼小中等教育連携研究事業																	保幼小中等教育連携研究事業								保育所や幼稚園での実地研究を行うなど、幼児期からの成長発達の連続性に関する調査研究を行う。	支援教育調査研究員会の回数	４人×８回		業務計画															予算なし
16	総	教育センター図書刊行事業	研究の成果の発表及び刊行に関すること。	小中学校児童生徒等	定例定型	小学校児童配付部数	2,700部	2,700部	2,700部					4,086		2,730部	調査研究の成果を学校教育に反映できた。	A	教育センター図書刊行事業	研究の成果の発表及び刊行に関すること。	小中学校児童生徒等	定例定型	小学校児童配付部数 中学校生徒配付部数	2,700部 2,500部	2,700部 2,500部	2,700部 2,500部				4,560		業務計画	未	高	中	中	現状維持	なし						なし		維持
16		教育センター図書刊行事業								教育指導員（図書刊行担当）により部分改訂作業を進める	副読本、資料集資料集作成等	１人配置	１人配置		1,800				教育センター図書刊行事業								教育指導員（図書刊行担当）により部分改訂作業を進める	副読本、資料集資料集作成等	１人配置	1,800	業務計画															維持
16		教育センター図書刊行事業								小学３・４年生の「地域学習」授業に活用できる資料集の刊行配付	小学生用社会科資料集等発行部数	2,910部	2,730部		1,405				教育センター図書刊行事業								小学３・４年生の「地域学習」授業に活用できる資料集の刊行配付	小学生用社会科資料集等発行部数	2,910部	1,701	業務計画															維持
16		教育センター図書刊行事業								小学３・４年生の地域学習の指導書の刊行・配付	小学生用社会科資料集等指導書発行部数	230部	230部		362				教育センター図書刊行事業								小学３・４年生の地域学習の指導書の刊行・配付	小学生用社会科資料集等指導書発行部数	230部	420	業務計画															維持

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報 事務事業 事業№	経括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														66,595	66,595															71,812	71,812																		
16		教育センター図書刊行事業								小学３・４年生の地域学習に活用できる市と県の白地図の発行・配付	小学版地域学習用白地図発行枚数	7,170枚×２種類	6,880枚＋6,990枚		95				教育センター図書刊行事業								小学３・４年生の地域学習に活用できる市と県の白地図の発行・配付	小学版地域学習用白地図発行枚数	7,170枚×２種類		139	業務計画															維持
16		教育センター図書刊行事業								中学生の地域学習に活用できる茅ヶ崎地勢図の発行・配付	中学生地域学習資料の発行部数	2,800枚	2,970枚		424				教育センター図書刊行事業								中学生の地域学習に活用できる茅ヶ崎地勢図の発行・配付	中学生地域学習資料の発行部数	2,800枚		500	業務計画															維持
16		教育センター図書刊行事業								中学生版「私たちの茅ヶ崎」（デジタル版）の改訂・環境整備	中学生用地域学習副読本（デジタル版）の改訂	１回	１回						教育センター図書刊行事業								中学生版「私たちの茅ヶ崎」（デジタル版）の改訂・環境整備	中学生用地域学習副読本（デジタル版）の改訂	１回																予算なし
16		教育センター図書刊行事業								研究員会の研究成果を集録した冊子の刊行・配付	研究集録の発行部数	３４０部	３４４部						教育センター図書刊行事業								研究員会の研究成果を集録した冊子の刊行・配付	研究集録の発行部数	３４０部																予算なし
16		教育センター図書刊行事業								教育センター要覧の作成・配付	要覧の発行部数	１００部	１００部						教育センター図書刊行事業								教育センター要覧の作成・配付	要覧の発行部数	１００部																予算なし
17	総	教育情報ＨＰ等 広報事業	教育基本計画が策定され、社会教育関係者や広く市民の方々へ教育情報の提供を図る。	市民、教育関係者	定例定型	教育センターだよりの発行 教育センターホームページの更新	2回 12回	2回 12回	2回 12回							2回、40回	目標を大幅に達成し、特に次世代育成に係る事業の広報には力を入れ、常に新しい情報の周知を行った。	A	教育情報ホームページ等広報事業	教育基本計画が策定され、社会教育関係者や広く市民の方々へ教育情報の提供を図る。	市民、教育関係者	定例定型	教育センターだよりの発行 教育センターホームページの更新	2回 12回	2回 12回	2回 12回						未	高	高	高	現状維持	なし						なし		予算なし
17		教育情報ＨＰ等 広報事業								教育情報の提供、図書等の紹介、研修会案内等の研究・研修情報の発信	「教育センターだより」の発行部数	２０００部	６００部						教育情報ホームページ等広報事業								教育情報の提供、図書等の紹介、研修会案内等の研究・研修情報の発信	「教育センターだより」の発行部数	２０００部																予算なし
18	総	教育情報・資料 収集整理事業	教育活動の充実に資する材料の収集、資料整理、提供等を行う。	教育関係職員	定例定型	教育資料の収集増加数	２５０件	２５０件	２５０件							２１５件	目標を概ね達成し、有効な教育資料を収集し、整理することができた。	A	教育情報・資料収集整理事業	教育活動の充実に資する材料の収集、資料整理、提供等を行う。	教育関係職員	定例定型	教育資料の収集増加数	２５０件	２５０件	２５０件						未	高	高	高	現状維持	なし						なし		予算なし
18		教育情報・資料 収集整理事業								教育研究所設置目的の遂行に係る参考資料等の収集・整理	参考資料等の収集・整理率	９０％	９０％						教育情報・資料収集整理事業								教育研究所設置目的の遂行に係る参考資料等の収集・整理	参考資料等の収集・整理率	９０％																予算なし
18		教育情報・資料 収集整理事業								教育研究所設置目的の遂行に係る参考資料等の収集・整理	茅ヶ崎教育史研究資料の収集・整理率	７５％	７５％						教育情報・資料収集整理事業								教育研究所設置目的の遂行に係る参考資料等の収集・整理	茅ヶ崎教育史研究資料の収集・整理率	７５％																予算なし
18		教育情報・資料 収集整理事業								各種研究報告書等を中心に収集・保管	各種研究資料等の収集・整理率	１００％	１００％						教育情報・資料収集整理事業								各種研究報告書等を中心に収集・保管	各種研究資料等の収集・整理率	１００％																予算なし
18		ICT教育研修用コンピュータ等活用事業																	教育情報・資料収集整理事業								教育用研修研究資料等の電子情報整備	蔵書検索システムデータ入力整備	１００％																予算なし
19	総	顕微鏡観察用微小生物提供事業	理科学習の質的な充実のために、学習教材を提供する。	小中学校教職員、児童生徒	定例定型	微少生物提供学校数	１５校	１５校	１５校							１６校	希望校に予定通り配付でき、各校の質の高い授業づくりを支援することができた。	A	顕微鏡観察用微小生物提供事業	理科学習の質的な充実のために、学習教材を提供する。	小中学校教職員、児童生徒	定例定型	微少生物提供学校数	１５校	１５校	１５校						未	高	高	高	現状維持	なし						なし		予算なし
19		顕微鏡観察用微小生物提供事業								県立総合教育センターより提供の微小生物を理科学習のために配付	配付校数	６種類×１５校	６種類×１６校						顕微鏡観察用微小生物提供事業								県立総合教育センターより提供の微小生物を理科学習のために配付	配付校数	６種類×１５校																
701	総	茅ヶ崎郷土資料集編纂刊行事業	学校教育の学習に活用され、茅ヶ崎の郷土にある資源を生かした授業づくりに役立つ。社会教育の学習機会で活用され活動実践に資する.	市内在住・通学児童生徒、保護者、小中学校教職員、社会教区関係者、市民	政策	編纂委員会の開催　郷土資料集編纂状況	編纂作業の実施	編纂作業の実施	編纂作業の実施							編纂作業の実施	資料収集などの編纂作業を行いつつ、茅ヶ崎教育史研究事業との統合を図ることを検討した。	A																												
701		茅ヶ崎郷土資料集編纂刊行事業								茅ヶ崎市郷土資料集編纂委員会設置に向けて準備会を開催する	準備会の開催	２回	２回						事業№8に統合																												
702	総	ICT教育研修用コンピュータ等活用事業	ICTを活用した教育の実践が図られるよう調査研究を推進する。	調査研究員、教育指導員、小中学校教職員	定例定型	ICT活用の情報提供	1回	1回	1回					254		1回	「私たちの茅ヶ崎」中学校版をデジタル化し、各校における教育用パソコンで閲覧、活用できるようにした。	A																												
702		ICT教育研修用コンピュータ等活用事業								ICTを活用した教育実践のため研究必要なPCを配備	教育研修用パソコンの管理数	２台	２台		254				事業№2に統合																												
702		ICT教育研修用コンピュータ等活用事業								教育用研修研究資料等の電子情報整備	蔵書検索システムデータ入力整備	１００％	１００％						事業№18に統合																												

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

基礎情報 事務事業 事業№	経営フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
20	総	茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業	市内小・中学生の創意工夫作品展開催に関すること。	市民、市内学校在籍児童生徒、市内在住児童生徒	定例定型	創意工夫研究作品展来館者	2,000名	2,000名	2,000名					212	66,595	2,613名	各校運営委員の各校での働きかけ、広報等の成果により、目標値を大きく上回り、児童・生徒及び保護者の創意工夫心の向上を果たすことができた。	A	茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業	市内小・中学生の創意工夫作品展開催に関すること。	市民、市内学校在籍児童生徒、市内在住児童生徒	定例定型	創意工夫研究作品展来館者数	２０００名	２０００名	２０００名				251	71,812	業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
20		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								児童・生徒の創造性と研究心を培う場の提供	「創意工夫・研究作品展」の開催日数	３日	３日		64				茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								児童・生徒の創造性と研究心を培う場の提供	「創意工夫・研究作品展」の開催日数	３日		68	業務計画															維持
20		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								「創意工夫・研究作品展」運営委員会の設置・開催	運営委員会等の開催回数	３回×３９人	３回×３９人						茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								「創意工夫・研究作品展」運営委員会の設置・開催	運営委員会等の開催回数	３回×３９人																		予算なし
20		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								「創意工夫・研究作品展」の広報	ポスター作成配付部数	３００部	３００部						茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								「創意工夫・研究作品展」の広報	ポスター作成配付部数	３００部																		予算なし
20		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								「創意工夫・研究作品展」の表彰状作成・報償授与	表彰数	６００枚	６００枚		118				茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								「創意工夫・研究作品展」の表彰状作成・報償授与	表彰数	６００枚		153	業務計画															維持
20		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								「創意工夫・研究作品審査会」設置・運営	審査会開催回数、審査員数	１回、４０人	１回×４０人		30				茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								「創意工夫・研究作品審査会」設置・運営	審査会開催回数、審査員数	１回、４０人		30	業務計画															維持
20		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								「研究作品集録」の作成・発刊	「研究作品集録」の発行部数	２００部	２００部						茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								「研究作品集録」の作成・発刊	「研究作品集録」の発行部数	２００部																		予算なし
21	総	初任者研修等教職員人材育成事業	教育関係職員の研修に関すること。	小中学校教職員	定例定型	研修対象者（初任～４年経験者）	２００名	２００名	２００名					5,525		２３４名	対象者に対して、計画的に必要な研修を実施することができた。	A	初任者研修等教職員人材育成事業	児童・生徒の人格形成に関わる教職員として資質や指導力向上を図る研修を充実する。	小・中学校教職員	定例定型	研修対象者	２００人	２００人	２００人				5,585		業務計画	未	高	高	高	現状維持	位置付けを進めが取り組みを						なし		維持
21		初任者研修等教職員人材育成事業								教育指導員報酬	初任者・経験者（１～４年）研修	４人配置	４人配置		5,350				初任者研修等教職員人材育成事業								教育指導員報酬	初任者・経験者（１～４年）研修	４人配置		5,400	業務計画															維持
21		初任者研修等教職員人材育成事業								市主催初任者研修会の開催	初任者研修会の開催回数	６５人×９回	６５人×９回		35				初任者研修等教職員人材育成事業								市主催初任者研修会の開催	初任者研修会の開催回数	４１人×９回		37	業務計画															予算なし
21		初任者研修等教職員人材育成事業								教特法第２３条に基づく、新採用職員研修	校内研修・校外研修の実施数	校内研修２１０時間、校外研修１８日	校内研修２１０時間、校外研修１８日						初任者研修等教職員人材育成事業								教特法第２３条に基づく、新採用職員研修	校内研修・校外研修の実施数	校内研修２１０時間、校外研修１８日																		予算なし
21		初任者研修等教職員人材育成事業								初任者研修指導教員連絡会の開催	連絡会の開催回数	拠点校指導教員１１人×４回	拠点校指導教員１１人×４回						初任者研修等教職員人材育成事業								初任者研修指導教員連絡会の開催	連絡会の開催回数	拠点校指導教員１０人×４回																		予算なし
21		初任者研修等教職員人材育成事業								初任者研修指導教員連絡会の開催	連絡会の開催回数	校内指導教員５９人×４回	校内指導教員５９人×４回						初任者研修等教職員人材育成事業								初任者研修指導教員連絡会の開催	連絡会の開催回数	校内指導教員３４人×４回																		予算なし
21		初任者研修等教職員人材育成事業								湘三管内初任研実施予定校説明会を受け初任研実施の協議を行う	連絡協議会の開催回数	年１回（３月）	年１回（３月）						初任者研修等教職員人材育成事業								湘三管内初任研実施予定校説明会を受け初任研実施の協議を行う	連絡協議会の開催回数	年１回（３月）																		予算なし
21		初任者研修等教職員人材育成事業								新採用初年度の研修を受け、引き続き教師としての資質向上を図る	１年経験者研修会開催回数	４３人×４回	４３人×４回		35				初任者研修等教職員人材育成事業								新採用初年度の研修を受け、引き続き教師としての資質向上を図る	１年経験者研修会開催回数	６５人×４回		37	業務計画															維持
21		初任者研修等教職員人材育成事業								初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	２００部	２００部						初任者研修等教職員人材育成事業								初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	２００部																		予算なし
21		初任者研修等教職員人材育成事業								夏季宿泊初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	１２０部	１２０部						初任者研修等教職員人材育成事業								夏季宿泊初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	１２０部																		予算なし
21		初任者研修等教職員人材育成事業								初任者研修報告書の作成・配付	作成配付部数	１３５部	１３３部						初任者研修等教職員人材育成事業								初任者研修報告書の作成・配付	作成配付部数	１１０部																		予算なし
21		初任者研修等教職員人材育成事業								授業技術等の教師としての資質向上を図る２年経験者研修	２年経験者研修会開催回数	４８人×４回	４８人×４回		35				初任者研修等教職員人材育成事業								授業技術等の教師としての資質向上を図る２年経験者研修	２年経験者研修会開催回数	３７人×３回		37	業務計画															維持
21		初任者研修等教職員人材育成事業								授業技術等の教師としての資質向上を図る３年経験者研修	３年経験者研修会開催回数	４４人×１回	４４人×１回		35				初任者研修等教職員人材育成事業								授業技術等の教師としての資質向上を図る３年経験者研修	３年経験者研修会開催回数	４４人×１回		37	業務計画															維持
21		初任者研修等教職員人材育成事業								授業技術等の教師としての資質向上を図る４年経験者研修	４年経験者研修会開催回数	４５人×１回	４５人×１回		35				初任者研修等教職員人材育成事業								授業技術等の教師としての資質向上を図る４年経験者研修	４年経験者研修会開催回数	３４人×１回		37	業務計画															維持

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

基礎情報										平成２４年度評価									平成２５年度計画														今後の事業展開・経営改善の方策													
事務事業						指標・目標				実績						事後評価							指標・目標				活動			予算内訳（千円）			必要性					経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		
							目標値（第１次実施計画）			活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画）			決算内訳（千円）										目標値（第2次実施計画）				活動量・サービス量																		
事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	23年度	24年度	25年度	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														66,595	66,595															71,812	71,812															
２１		初任者研修等教職員人材育成事業								１年経験者研修報告書の作成・配付	作成配付部数	１２０部	１０９部						初任者研修等教職員人材育成事業								１年経験者研修報告書の作成・配付	作成配付部数	１２０部																	予算なし
２１		初任者研修等教職員人材育成事業																	初任者研修等教職員人材育成事業								新採用臨時的任用教員対象に、要請訪問研修を実施する。	要請訪問研修数	２４回									位置付けがないが取り組みを進める	その他	27年度	新採用臨時的任用教員研修の本格実施年度	２５	業務量を維持しながら、臨時的任用教員も含めた研修対象の拡大			予算なし
２２	総	神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業	神奈川県立総合教育センター等が主催する研修への確実な派遣による人材育成。	小中学校教職員	定例定型	研修対象者	２５０名	３００名	３５０名							３０３人	効果的に行えた。人数の増加が続くので、更なる工夫が必要である。	A	神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業	神奈川県立総合教育センター等が主催する研修への確実な派遣による人材育成。	小中学校教職員	定例定型	研修参加者	３５０名	３５０名	３５０名							未	高	高	高	現状維持	なし						なし		予算なし
２２		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修基本研修受講者調整・申請	基本研修受講者対象者の参加率	１００％	１００％						神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修基本研修受講者調整・申請	基本研修受講者対象者の参加率	１００％																	予算なし
２２		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業																	神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（１年経験者）への参加率	１００％																	予算なし
２２		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（２年経験者）への参加率	１００％	１００％						神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（２年経験者）への参加率	１００％																	予算なし
２２		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								教特法第２４条・２５条に基づく、教職員経験１０年者研修	校内研修・校外研修の実施日数	校内研修２０日、校外研修１５日	校内研修２０日、校外研修１５日						神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								教特法第２４条・２５条に基づく、教職員経験１０年者研修	校内研修・校外研修の実施日数	校内研修１８日、校外研修１０日																	予算なし
２２		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（15年経験者）への参加率	１００％	１００％						神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（15年経験者）への参加率	１００％																	予算なし
２２		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（25年経験者）への参加率	１００％	１００％						神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（25年経験者）への参加率	１００％																	予算なし
２２		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	指定研修等への参加率	１００％	１００％						神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	指定研修等への参加率	１００％																	予算なし
２２		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センター指定研修受講者の調整・申請	指定研修等への参加校数	３２校	３２校						神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センター指定研修受講者の調整・申請	指定研修等への参加校数	３２校																	予算なし
２２		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	管理職（校長・教頭研修講座）への参加率	１００％	１００％						神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	管理職（校長・教頭研修講座）への参加率	１００％																	予算なし
２２		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	新任総括教諭等研修講座への参加率	１００％	１００％						神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	新任総括教諭等研修講座への参加率	１００％																	予算なし
２２		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（５年経験者）への参加率	１００％	１００％						神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（５年経験者）への参加率	１００％																	予算なし
２２		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								小中学校の体育指導の充実に向け、各種運動の特性を生かした指導法や実技講習	体育指導者講習会への参加校数	３２校	３２校						神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								小中学校の体育指導の充実に向け、各種運動の特性を生かした指導法や実技講習	体育指導者講習会への参加校数	３２校																	予算なし
２２		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								体育・保健体育の学習指導や運動部活動等の指導方法・実技指導の講習	体育・保健体育の学習指導力向上研修等への参加率	１００％	１００％						神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								体育・保健体育の学習指導や運動部活動等の指導方法・実技指導の講習	体育・保健体育の学習指導力向上研修等への参加率	１００％																	予算なし
２２		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								保健・体力つくり・食教育の具体的な課題への共通理解と研究・実践を通して健康教育の推進	健康教育関連研修会等への参加校数	３２校	３２校						神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								保健・体力つくり・食教育の具体的な課題への共通理解と研究・実践を通して健康教育の推進	健康教育関連研修会等への参加校数	３２校																	予算なし
２３	総	教育センター教育相談管理運営	相談事業に関する必要経費	児童・生徒、青少年、保護者、教員	定例定型	相談事例研究会	6回	6回	6回					346		6回	予定通り相談事例研究会を実施し、児童・生徒の健全育成を図った。	A	教育センター教育相談管理運営	相談事業に関する必要経費	児童・生徒、青少年、保護者、教員	定例定型	青少年教育相談室リーフレット発行部数	３，５００部	３，５００部	３，５００部				386		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
２３		教育センター教育相談管理運営								相談室の管理運営に係る諸経費	相談業務の環境整備	１００％	１００％		346				教育センター教育相談管理運営								相談室の管理運営に係る諸経費	相談業務の環境整備	１００％		386	業務計画														維持

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報 事務事業 事業№	経括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 66,595	活動ごとの決算額 66,595	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 71,812	活動ごとの予算額 71,812	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
23		教育センター教育相談管理運営								相談室内事例研究会	回数	６回	６回						教育センター教育相談管理運営								相談室内事例研究会	回数	年６回			予算なし																	予算なし
23		教育センター教育相談管理運営								青少年教育相談事業等説明会	回数	１回	１回						教育センター教育相談管理運営								青少年教育相談事業等説明会	回数	年１回			予算なし																	予算なし
23		教育センター教育相談管理運営								関係機関と連携することにより児童・生徒の健全育成を図る	回数	８回	９回						教育センター教育相談管理運営								関係機関と連携することにより児童・生徒の健全育成を図る	回数	年８回			予算なし																	予算なし
23		教育センター教育相談管理運営								相談統計	回数(月毎)	１回	１回						教育センター教育相談管理運営								相談統計	回数(月毎)	月１回			予算なし																	予算なし
24	総	青少年教育相談事業	激しく変化する社会を反映し、複雑化・多様化する相談内容に適切かつ迅速に対応し、児童・生徒、青少年の全人的発達を図る。	児童・生徒、青少年、保護者、教員	定例定型	青少年相談員	月に（２人×６日）	月に（２人×８日）	月に（２人×12日）					13,267		１２日	来所や電話等による教育相談に適切に対応しており、成果が出ている。	A	青少年教育相談事業	激しく変化する社会を反映し、複雑化・多様化する相談内容に適切かつ迅速に対応し、児童・生徒、青少年の全人的発達を図る。	児童・生徒、青少年、保護者、教員	定例定型	相談体制の維持	青少年教育相談員 １０人	青少年教育相談員 １０人	青少年教育相談員 １０人				13,865		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
24		青少年教育相談事業								相談事業に係る諸経費	スーパーバイザーによる相談指導研修等	８回	８回		160				青少年教育相談事業								相談事業に係る諸経費	スーパーバイザーによる相談指導研修等	年８回		160	業務計画																	維持
24		青少年教育相談事業								心理相談	相談件数	1,929件	2,124件		8,785				青少年教育相談事業								心理相談	相談件数	2,124件		8,839	業務計画																	維持
24		青少年教育相談事業								一般教育相談	相談件数	３０２件	１４８件		1,920				青少年教育相談事業								一般教育相談	相談件数	１４８件		1,920	業務計画																	維持
24		青少年教育相談事業								青少年教育相談	相談件数	３０２件	１４８件		1,080				青少年教育相談事業								青少年教育相談	相談件数	１４８件		1,080	業務計画																	維持
24		青少年教育相談事業								小・中学校要請教育相談	相談件数	６件	１４７件						青少年教育相談事業								小・中学校要請教育相談	相談件数	１４７件																				予算なし
24		青少年教育相談事業								不登校児童・生徒訪問相談	家庭における相談件数	１７９件	４０件		1,322				青少年教育相談事業								不登校児童・生徒訪問相談	家庭における相談件数	４０件		1,866	業務計画																	維持
703	総	心の教育相談室管理運営	学校における支援・相談事業として，児童・生徒の身近に、第三者的な存在となり得る相談員を配置する。	児童・生徒、保護者、教員	定例定型	相談状況の把握回数	３２校×１１回	３２校×１１回	３２校×１１回					479		３２校×１１回	適切に報告書が提出されており、状況の把握がきめ細かくできている。	A																													
703		心の教育相談室管理運営								相談事業に係る諸経費	相談用電話数	１３回線	１３回線		479				事業№25に統合																													
703		心の教育相談室管理運営								小・中学校の心の教育相談員が、中学校区ごとに集まり、情報交換を行う。	回数	３３回	３３回						事業№25に統合																													
703		心の教育相談室管理運営								心の教育相談員の勤務状況を把握するために、学校を訪問し情報交換を行う。	回数	１６回	１６回						事業№25に統合																													
25	総	心の教育相談拡充事業	学校における教育相談体制の充実を図ることを目的とし、心の教育相談員を活用する際の諸課題の調査研究を行う。	次世代を担う小中学生、保護者、教職員	政策	心の教育相談員の勤務日数	３２校分年間120日	３２校分年間120日	３２校分年間120日					19,200		１２０日	相談件数は増加しており、ニーズが高まっている。	A	心の教育相談事業	学校における教育相談体制の充実を図る為、心の教育相談員の勤務日数を拡充し、児童・生徒が必要としているときに応じることができる相談環境を整える。	次世代を担う小中学生、保護者、教職員	政策	心の教育相談員の勤務日数	年間132日	年間144日	年間160日				21,780		業務計画	未	高	高	高	拡大	なし						なし		増やす
25		心の教育相談拡充事業								小学校児童の悩み相談、話し相手となり、不安・ストレス等を和らげる	相談件数	31,826件	45,452件		11,400				心の教育相談事業								小学校児童の悩み相談、話し相手となり、不安・ストレス等を和らげる	相談件数	45,452件		12,540	業務計画																	増やす
25		心の教育相談拡充事業								中学校生徒の悩み相談、話し相手となり、不安・ストレス等を和らげる	相談件数	9,844件	11,822件		7,800				心の教育相談事業								中学校生徒の悩み相談、話し相手となり、不安・ストレス等を和らげる	相談件数	11,822件		8,580	業務計画																	増やす
25		心の教育相談管理運営																	心の教育相談事業								相談事業に係る諸経費	相談用電話数	１３回線		660	業務計画																	維持

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 66,595	活動ごとの決算額 66,595	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	２４年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 71,812	活動ごとの予算額 71,812	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
25		心の教育相談管理運営																	心の教育相談事業							小・中学校の心の教育相談員が、中学校区ごとに集まり、情報交換を行う。	回数	３３回																						予算なし
25		心の教育相談管理運営																	心の教育相談事業							心の教育相談員の勤務状況を把握するために、学校を訪問し情報交換を行う。	回数	１６回																						予算なし
26	総	スクールカウンセラー活用事業	学校における教育相談体制の充実を図ることを目的とし、スクールカウンセラーを活用する際の諸課題の調査研究を行う。	児童・生徒、保護者、教員	定例定型	カウンセリングルームの整備	１３校	１３校	１３校					59		１３校	教職員、心の教育相談員との連携を密にし、小・中学校での様々な相談に対応している。	A	スクールカウンセラー活用事業	学校における教育相談体制の充実を図ることを目的とし、スクールカウンセラーを活用する際の諸課題の調査研究を行う。	児童・生徒、保護者、教員	定例定型	カウンセリングルームの整備対象校数	１３校	１３校	１３校				65		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
26		スクールカウンセラー活用事業								小学校における教育相談体制の充実を図る	相談件数	1,019件	1,554件						スクールカウンセラー活用事業							小学校における教育相談体制の充実を図る	相談件数	1,554件																						予算なし
26		スクールカウンセラー活用事業								中学校における教育相談体制の充実を図る	相談件数	4,343件	3,192件		59				スクールカウンセラー活用事業							中学校における教育相談体制の充実を図る	相談件数	3,192件		65	業務計画																	維持
27	総	あすなろ教室（適応指導教室）事業	何らかの心理的・情緒的な原因により、学校に登校しない、あるいは登校したくともできない状態にある児童・生徒を対象として、人間関係の改善、自立心の確立、情緒の安定をねらいとして、基本的生活のリズムや習慣を取り戻させ、登校できるように支援する。	公立小・中学校に在籍する児童・生徒	定例定型	通室児童生徒数	２５人	２５人	２５人					8,033		２５人	適室希望のある児童・生徒を受け入れ、それぞれの個性に合わせた丁寧な指導ができている。	A	あすなろ教室（適応指導教室）事業	何らかの心理的・情緒的な原因により、客観的な理由が見いだせないまま学校に登校しない、あるいは登校したくともできない状態にある児童・生徒を対象として、人間関係の改善、自立心の確立、情緒の安定をねらいとして、基本的生活のリズムや習慣を取り戻させ、登校できるように支援する。	公立小・中学校に在籍する児童・生徒	定例定型	スーパーバイザーによる研修回数	医療３回心理９回	医療３回心理９回	医療３回心理９回				8,205		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
27		あすなろ教室（適応指導教室）事業								あすなろ教室に係る諸経費	通室児童生徒数	２５人	２５人		719				あすなろ教室（適応指導教室）事業							あすなろ教室に係る諸経費	通室児童生徒数	２５人		778	業務計画																	維持
27		あすなろ教室（適応指導教室）事業								不登校児童・生徒が、様々な体験を通して、学校復帰できるよう支援する	通室児童生徒数	２５人	２５人		6,768				あすなろ教室（適応指導教室）事業							不登校児童・生徒が、様々な体験を通して、学校復帰できるよう支援する	通室児童生徒数	２５人		6,881	業務計画																	維持
27		あすなろ教室（適応指導教室）事業								不登校児童・生徒及び保護者への効果的な支援の在り方についてのスーパーバイズ等	回数	１２回	１２回		546				あすなろ教室（適応指導教室）事業							不登校児童・生徒及び保護者への効果的な支援の在り方についてのスーパーバイズ等	回数	年１２回		546	業務計画																	維持
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動･津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策を課として迅速的確に対処する。	児童生徒等	定例定型														災害応急対策活動	本市域に、地震動･津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策を課として迅速的確に対処する。	児童生徒等	定例定型																										
888		災害応急対策活動								課の災害活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	４月	４月						災害応急対策活動							課の災害活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	４月																				
888		災害応急対策活動								課が所管する施設の被害状況調査及び応急復旧対策に関すること	教育センター及びあすなろ教室の被害状況の把握及び修繕等の手配	随時	該当なし						災害応急対策活動							課が所管する施設の被害状況調査及び応急復旧対策に関すること	教育センター及びあすなろ教室の被害状況の把握及び修繕等の手配	随時																				
888	総	庁内共通事務																																														